

しろい 議会だより



発行:白井市議会 編集:白井市議会だより編集会議 千葉県白井市復1123 ☎047(492)1111 FAX047(492)1629

なし坊
平成23年9月定例議会(第115号)



稲刈り体験をする子どもたち(木地先)

定例議会トピックス

9月定例議会を、9月2日から9月30日まで、29日間の会期で開きました。

今議会では、職員の育児休業等に関する条例の一部改正や障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する条例の制定、補正予算など、議案14件が提出され、12件が原案可決となり、2件が継続審査となりました。

また、議員が提出した発議案1件を否決し、決議案1件についても否決しました。(審議結果一覧は5頁に掲載)

決算審査 特別委員会を設置

本会議で審議した議案

諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

二神英男氏の任期満了に伴い、新たに國島千恵子氏を推薦するものです。

質疑、討論はありませんでした。

諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

富沢賢司氏の任期満了に伴い、再度推薦するものです。

質疑、討論はありませんでした。

議案第1号 教育委員会委員の任命について

副市長に宇井隆浩氏を選任するものです。

質疑、討論はありませんでした。

議案第3号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

この改正案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、一定の要件を満たす非常勤に対し、育児休業および部分休業を承認する規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。委員会採決では賛成全員により原案可決されました。

【主な質疑と答弁】

この条例の市への影響

をどうとらえますか。

当該する非常勤職員は26名おり、これらも含め育児休業をとっていくことが社会全体の動きとして必要と考えます。これを条例の規定に沿って有効に進めていきたいと考えます。

正職員員の育児休業取得の実態は。

法改正により、3歳到達日まで育児休業をとれるようになっています。出産前後の休暇をとった後、育児休業をとる職員がかなり多い状況です。

岩崎巖氏の任期満了に伴い、新たに石垣裕子氏を選任するものです。

質疑、討論はありませんでした。

議案第2号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

押田剛氏の任期満了に伴い、再度選任するものです。

質疑、討論はありませんでした。

議案第14号 副市長の選任について

副市長に宇井隆浩氏を選任するものです。

質疑、討論はありませんでした。

議案第5号 白井市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

社団法人日本下水道協会千葉支部の名称が千葉県下水道協会にかわったものです。

【主な質疑と答弁】

名称が変わっても、社団法人に変わらないのですか。

日本下水道協会はそのまま法人として残っており、公益法人制度の改革により千葉県支部は法人格を持たない任意団体として明確に分離され、千葉県下水道協会は人格なき社団となりました。

討論はありませんでした。

議案第4号 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間に、

障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

障害者自立支援法の一部改正に伴い、関係条例を整理するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

障害者自立支援法を見直すまでの間、一部改正するのですが、本格的な見直しはいつごろか。

障がい者制度推進本部等で新しい枠組みを検討しています。

文教民生常任委員会

議案第4号 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間に、

障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

障害者自立支援法の一部改正に伴い、関係条例を整理するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

◎賛成◎
本条例は、関係条例の文言整理であること、及び保健福祉センター、障害者支援センターの管理運営に支障が出る可能性もあることから賛成します。

議案第5号 白井市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

社団法人日本下水道協会千葉支部の名称が千葉県下水道協会にかわったものです。

【主な質疑と答弁】

名称が変わっても、社団法人に変わらないのですか。

日本下水道協会はそのまま法人として残っており、公益法人制度の改革により千葉県支部は法人格を持たない任意団体として明確に分離され、千葉県下水道協会は人格なき社団となりました。

討論はありませんでした。

議案第4号 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間に、

障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

障害者自立支援法の一部改正に伴い、関係条例を整理するものです。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

◎賛成◎
本条例は、関係条例の文言整理であること、及び保健福祉センター、障害者支援センターの管理運営に支障が出る可能性もあることから賛成します。

議案第5号 白井市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

社団法人日本下水道協会千葉支部の名称が千葉県下水道協会にかわったものです。

【主な質疑と答弁】

名称が変わっても、社団法人に変わらないのですか。

日本下水道協会はそのまま法人として残っており、公益法人制度の改革により千葉県支部は法人格を持たない任意団体として明確に分離され、千葉県下水道協会は人格なき社団となりました。

討論はありませんでした。

決算審査特別委員会を設置

平成22年度決算を審査するために設置しました。

10月4日から17日までの間で審議を行いました。審議の経過と結果については、12月定例議会において委員長から報告後、採決となります。

決算審査の詳細については、次回議会だよりでお知らせします。

また、委員は次のとおりです。

- | | | |
|------|-------|------|
| 委員長 | 永瀬洋子 | 幸正純治 |
| 副委員長 | 福井みち子 | 影山廣輔 |
| 委員 | 松井節男 | 植村博 |
| | 長谷川則夫 | 血脇敏行 |
| | 石井恵子 | |
| | 鈴木泰彦 | |
| | 天下井恵 | |

補正予算

一般会計

議案第6号 平成23年度白井市一般会計補正予算(第6号)について

歳入歳出それぞれ、4,683万3千円を追加し、総額16億7,603万6千円とするもの。主な歳出は市役所前道路4車線化に伴う、庁舎東側出入口の改修工事費1,942万5千円。南山及び第一小学校の学童保育所改修工事費1,147万5千円。地元農産物の放射性物質分析用器具購入費312万4千円。ウエルぶらっとなどの災害復旧工事費1,955万1千円など。

を直した後の形が前提となるのですか。

北環状道路の4車線化に際し、信号、交差点に近すぎ現在の正面入り口に面した中央分離帯を切れなしいというのが動かせない事実で、東側の入り口の交通量がふえるためそちらを改修せざるを得ないというのが大前提としてあります。庁舎のあり方を検討するにあたり、例えば新築という話になった場合、建物配置に大きく影響を与えると思うので、そういったことを踏まえて委員の方々にはご審議いただきたいと説明しました。

文教民生常任委員会

【主な質疑と答弁】

障害福祉サービス事業の臨時職員賃金について

理学療法士職員1名が退職したため、その事業運営を考慮し、相談業務に必要な賃金を年間ペースで必要経費を計上して補正したものです。

白井第一小学校の学童保育所改修工事の詳細について

第一小学校の学童保育所は、図書室と隣り合わせになっており、図書室の一部も使用しています。安全面で心配なところがあり、学校と協議をして現在の71平米を80平米に増やします。

予防費の検診事業補助金の返還理由について

女性特有のがん検診事業、国から補助を2分の1得て実施しています。検診の受給者を、例年等の実績を踏まえ、779名を予定していました。実績人数が減ったため、補助金額の返還になります。

ALT招致、配置事業で派遣の予定について

中学校が市内に5校あり、1校1名の配置を考え

文化会館、保健福祉センターも含めたグラウンドデザインを考えたこと、2点について注文をつけたいと思います。

災害復旧費の2千万円近い予算を何の資料も提出せず審議しろという行政の態度は好ましくありません。市長、総務部長において今後検討、留意いただくということを付言して、議案については賛成します。



ALTによる授業風景

環境経済常任委員会

【主な質疑と答弁】

(仮)商工振興条例制定検討委員会に追加された3名はどのような分野から選任されたのですか。

農業委員会、農業団体農協から各1名、計3名の推薦をうけました。

大口小学校校区の分割に伴う七次台小学校への通学路整備の必要性、測量設計委託の内容はどのようなものですか。

学区が大きく変わるための新設道の計画推進。完成が学区変更に関わるため、今現在指定されている市道の拡張整備に伴う設計測量費です。

防災行政無線定期検査の実施時期はいつ頃ですか。

電波法に基づき定期検査を5年ごとに実施します。消防事務に要する経費の公務災害補償等共済基金掛金の根拠を伺います。

東日本大震災による消防団員の死者・行方不明者251名の一時的な遺族年金として不足分200億円を補充するために、今年度限り1人当たり1,900円を2万4,700円に増額しました。

東日本大震災に要する経費の分析結果の公表はどのようにするのですか。

県と協議をします。討論はありませんでした。

特別会計

議案第7号 平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)について

5,790万6千円を追加し、総額5億8,754万4千円とするものです。主な歳出は、退職被保険者の入院時食事療養費4,131万9千円。高額療養費1,654万7千円など。

【主な質疑と答弁】

増額が見込まれる療養給付費と高額療養費の合計が、歳入と一致する会計上の理由について

退職分の療養給付費と高額療養費が不足するため増額の補正をします。歳入で療養給付費の交付金で賄うものです。

診療報酬支払基金の財務内容について

この基金は、社会保険診療報酬支払基金として、全国組織で展開されている被用者保険等の収支事務等を行っている組織で、特に基金が不足する等はありません。討論はありませんでした。

議案第8号 平成23年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第1号)について

7,416万8千円を追加し、総額25億1,769万7千円とするものです。主な歳出は、平成22年度の補助金等返還金3,579万6千円。一般会計繰出金3,837万2千円。

【主な質疑と答弁】

国県等超過分の精算(返還)を補正するためであるが、一般会計繰出金を設定して、加算額を歳入の繰越金としていることについて

歳出の償還金については、平成22年度に介護給付費の負担分と地域支援事業の交付金を概算で交付を受けたところで、22年度事業が確定したため、多く交付された分を返納し、一般会計繰出金についても概算で繰入れしていますので、その超過分を返納するという予算上の計上です。討論はありませんでした。

議案第9号 平成23年度白井市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

924万2千円を減額し、総額10億6,299万3千円とするものです。主な理由は、人件費の減によるものです。質疑、討論はありませんでした。

議案第10号 平成23年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算(第1号)について

8万2千円を減額し、総額4億9,555万7千円とするものです。主な理由は、人件費の減によるものです。質疑、討論はありませんでした。

議案第11号 平成23年度白井市水道事業会計補正予算(第1号)について

質疑、討論はありませんでした。

収益的収入、支出を560万8千円減額し、資本的収入、支出を34万5千円減額するのが主な補正。収益的収入では、給水申込納付金が予想より少なかったため、441万円を減額するものです。

請願

請願第4号 白井運動公園陸上競技場の第3種公認継続に関する請願書

採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

【主な質疑と答弁】

近隣市の施設を用いて代行できるのか。

大会の開催者が決めることなので、お答えにくいところです(執行部)。

公認継続にかかる費用3,900万円の内訳は。

陸上競技場の改修費で7レーンの改修、用具類の補充などです(執行部)。

印旛郡市陸上記録会は公認競技場でなければ開催できないのか。

白井の競技場を除くと佐倉市、成田市、印西市の方で行うことになりました(参考)。

第3種公認をとらないときの施設の維持管理費は。

1レーンが300万円強かかります。レーンについては分割してやっていきます。

当初、213件を見込んでいましたが、今回の補正で20件の減を見込みました。討論はありませんでした。



備品については利用頻度のあるものをかえています(執行部)。

【主な討論】

反対

財政面から、不必要な備品を整備する必要はないので反対します。

今回公認を取得しなくても再申請が可能です。市民が利用できる陸上競技場として引き続き整備を要望します。

市の人口や財政規模から考慮して反対します。

公認記録のために使用される日数は極めて少ない現状から反対します。

【賛成】

文化スポーツ施設の充実が、経済状況が苦しい中でも目配りが欠かせません。

費用は過大ではありません。身近に公式記録を出せる競技場の存在がレベルをひきあげてきました。教育委員会が利用実績を少ないと評価していることこそ問題であり、むしろ率先して市民の公式記録会などを開催して、市民に身近な運用を図るべきです。今年8月にス



市役所前道路

総務常任委員会

【主な質疑と答弁】

市役所庁舎等管理に要する経費の工事内容について

庁舎整備検討委員会においてコンテナが得られていないのですか。

出入り口、スロープの改修については、庁舎整備検討の前提条件としていた

だきたいと説明しています。庁舎の土地の形は道路

を直した後の形が前提となるのですか。

北環状道路の4車線化に際し、信号、交差点に近すぎ現在の正面入り口に面した中央分離帯を切れなしいというのが動かせない事実で、東側の入り口の交通量がふえるためそちらを改修せざるを得ないというのが大前提としてあります。庁舎のあり方を検討するにあたり、例えば新築という話になった場合、建物配置に大きく影響を与えると思うので、そういったことを踏まえて委員の方々にはご審議いただきたいと説明しました。

災害復旧費の内訳明細を口頭ではなく文書の形で出せないのですか。

今回の詳細の部分については、後で入札を予定しています。入札終了後は可能だと思いますが、事前の資料提出は厳しいと考えます。

諸支出金の内訳は。

下水道事業特別会計繰出金、学校給食共同調理場事業特別会計繰出金および水道事業会計費については、それぞれ現在までの現員、現給、人事異動等に伴う人件費の補正があり、繰出金として減額させるということとです。

【主な討論】

賛成

予算に賛成するが、庁舎等管理に要する経費に関して、庁舎検討委員会の議論との間に整合性を取ること、庁舎のみならず、



ポーツ基本法が施行されて、国・自治体にスポーツ振興の責任が生じました。公認申請更新を行わないことはこのような流れに逆行するものです。

請願第5号 公設公営保育所の特定財源の復活に関する意見書を国に提出することを求める請願書

採決の結果、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

【主な質疑と答弁】

問 同じ請願を3年連続で出してきた理由は。 答 国会は賛成したのですが国は請願の政策を出して回れません。市町村から何回も意見を上げていただきたい(参考人)。

問 県内の各市町村に対しても請願しているのか。 答 52市町村に出しています。多くは陳情です(参考人)。

問 地方分権、財政改革では一般財源化への流れになるが、それとの整合性は。 答 保育の問題に限定します(参考人)。

問 民間にできることは民間にということについて。 答 民間は利潤を得ないとならないため、民間でも大手が参加することに反対です(参考人)。

問 白井市の待機児童の現状は。 答 21年度3月で32人、同4月は4人、22年4月で19人、同9月で13人、現在23年9月で5人です(執行部)。

【主な討論】 反対 一般財源化、規制緩和により、民間にできることは民間にできると変化しています。特定財源の復活ではなく、最低基準の復活が重要と考え反対します。

賛成 新システム導入により、市の公的保育責任がなくなり、保育園、保護者にも不安定な運営にならざるをえません。

請願第7号 県の「児童福祉施設設備及び運営に関する基準」の条例化にあたり市町村が独自に設定している上乗基準などの反映を求める意見書提出に関する請願書

採決の結果、賛成多数により採択すべきものと決定しました。 問 このシステム導入によるメリットがありますか。 答 待機児童解消です。企業が自由に参加できます(参考人)。

問 新システムの利用者補助について。 答 補助金と保育料を足したものを直接園に渡す仕組みです(参考人)。

問 東日本震災によって、公設公営の保育所や正規職員が必要が明らかになってきたという意味は。 答 何かあったときに、公立はすぐに動きがとれますが、民間はなかなかそれが難しいと考えられています(参考人)。

【主な討論】 反対 国が検討中であり、意見書をだすのは時期尚早です。今後の動向を見守ります。

賛成 新システムの導入の問題点は細かに対応して、システム改善を図ることが大事です。

措置から契約の流れは、介護保険も同様です。不具合には是正で対応する制度になっています。

新システム導入により、市の公的保育責任がなくなり、保育園、保護者にも不安定な運営にならざるをえません。

請願第6号 子ども・子育て新システム 導入に反対する意見書を国に提出することを求める請願書

採決の結果、賛成多数により不採択とすべきものと決定しました。 問 子ども・子育て新システムとは何か。 答 全てを幼稚園とほぼ等しいものにするので、保育園の側から問題点があります(参考人)。

問 このシステム導入によるメリットがありますか。 答 待機児童解消です。企業が自由に参加できます(参考人)。

問 新システムの利用者補助について。 答 補助金と保育料を足したものを直接園に渡す仕組みです(参考人)。

県の原案を見て判断する必要があります。 問 県が定める基準に、各市町村が独自に定める基準を上乗せして運用することとは重要と考えます。 答 地方自治体は上乗基準を設けて保育の劣化を防いできました。条例制定にあたってはこれを取り入れることが必要です。あと、それぞれの地域の特殊性などを踏まえ、柔軟に運営できるようにすべきだろうということから賛成します。



陳情第6号 子どもの被曝を低減するための施策を求める陳情書

福島原子力発電所の事故を受けて、子供たちに対する被曝を低減するための施策を白井市に求めるものでした。 問 「じゃんぐる保育園」の悪い事例について。 答 ビル1階を使用し、保育環境が劣悪でした。特に衛生面がひどくマスコミも取り上げ、県、市川市も指導に入り改善されました(参考人)。

問 上乗基準の意味は。 答 県に保育園認可の申請があった場合、その市町村が上乗基準をクリアさせることです(参考人)。

【主な討論】 反対 国は関係省庁の基準を準備中、今後作成される

園3園は小学校の体育館を使用して運動会を行います。ただし、清水口保育園では年長児の2種目のみ家庭で行います。私立の保育園は体育館、園庭で行うところが半数と理解しています(執行部)。

問 市民が参加できる放射能対策検討会に市民から参加したい等の意向を確認されていますか。 答 ございます。若いお母さんたちは、非常に心配しています。その方たちの声を受け入れて、危険性の高いところの検査などを市とともに確認したいというところです(参考人)。

問 屋外活動の制限、立ち入り禁止区域を設けることによる、子供たちのストレスをどう考えますか。 答 現実的に放射能が体内に入ってくる危険性を重要視して、室内で楽しく遊ぶ方法等に方向転換すべきと考えます(参考人)。

【主な討論】 一部採択 放射能汚染対策検討会の設置や汚染マップの作成、除染後の処理方法の検討や国への要請については賛成します。屋外活動の制限については、すべきでないなどいろいろな意見があり、困難だと感じています。

賛成 我が自治体にご提案のあった内容は、非常に取組むことには、非常に火急な課題だと思えます。 陳情事項に全面的に賛成します。

全体的に理解できるものですが、心配はしていないものと考えます。詳細は東電へ(参考人)。



陳情第7号 全ての原発を即刻停止し廃炉とする議決を求める陳情書

環境経済常任委員会において審査されました。審査の結果、賛成者なしにより不採択と判断され、本会議において原案賛成者少数で不採択と決定されました。

【主な質疑と答弁】 問 原子炉の閉鎖に伴う乳児死亡率激減の科学的根拠は。 答 1971年カナダにおける原子力研究所の生物研究者の実験によって発見されました(参考人)。

問 即刻停止ではなく、段階的な廃止は。 答 地震の活動期であり予測が出来ない現状から即刻原発を停止し代替エネルギーである火力発電で対応すべきと考えます(参考人)。

問 原発を全て停止し全国の電力を賄える根拠は。 答 カトリック平和と正義の協会から説明文が出ております(参考人)。

問 原発即刻廃止に伴い、日常生活における安定したエネルギーが必要で命と直向き合っている方々の多大な不安の認識は。 答 福島原発が無くとも、

東電の火力発電で対応できていることから、心配はしていないものと考えます。詳細は東電へ(参考人)。

【主な討論】 反対 火力発電にスライドすると安全性は担保できるものの一方で、CO2や地球温暖化といった環境面等の影響が懸念されます。

したがって現状では原子力に頼らざるをえない部分もあり、また次世代に向けた原子力も開発研究されているという経緯も踏まえ、総合的な考慮が必要なことから即刻停止というのは非常に難しく段階的な運用が望ましいという観点から反対いたします。

●趣旨には賛同いたしましたが原発の即刻停止ということではなく、脱原発にむけた国のエネルギー政策の基で代替エネルギー源の確保等に向けた方法や仕組み作りが最優先されるべきであると考え、即刻停止という本陳情に反対するものです。

●現在核融合や水素エネルギー等の研究がされており原発は新設しないという前提において、再生可能エネルギーへの移行や省エネルギーの実践、また化石燃料の効率化も必要と考えます。しかしながら急ブレーキ的な発想の即刻停止には反対します。

●脱原発は正しいと思いますが、しかしながら審議の中では全国の原発を停止した際の電力が充分賄えるか否かが、明らかにされていない状況であり、市議会の議決を得るのは難しいものと考え、ことから、本陳情には反対いたします。

決算総括質疑

問 平成22年度は「第4次緊急財政健全化計画」の初年度にあたりますが、目標は達成されましたか。 答 第4次緊急財政健全化計画では、基金取り崩しに頼らない健全な財政運営、基金取り崩しを抑制、収支の均衡を図ることを目的に、当初予算における財政調整基金の取り崩し額を平成21年度当初予算計上額の約半分となる2億8千万円以下

に抑制することを目標としています。平成22年度当初予算編成時には、財政調整基金の取り崩しを3億1,475万3千円計上していましたが、決算においては2億5,279万8千円に圧縮できました。

問 平成22年度決算に東日本大震災の影響は、どのようにならわれていますか。 答 震災対応に要した経費は、主に地震による庁舎

の被害による修繕費や、避難所運営費、被災者支援費などが増加しています。また、震災による観光客の減少による収入減も影響を及ぼしています。

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加

議案等 番号	件名	付託 委員会	審議 結果	各議員の賛否																			
				市民の声		公明クラブ			しろい政和				結ゆう SHIROI				市民自治 ネットワーク		自治と まぶろり	日 本 共 産 党	会派 まぶろり	会派 新風	議長
				松井	福井	素田	石井	植村	石田	古沢	長谷川	秋本	血脇	幸正	岩田	中村	天下井	山本	影山	永瀬	鳥飼	多田	鈴木
諮問 1	人権擁護委員に國島千恵子氏を推薦	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問 2	人権擁護委員に富沢賢司氏を再任	—	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 1	教育委員会委員に石垣裕子氏を選任	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 2	固定資産評価審査委員会委員に押田剛氏を再任	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 3	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	総務	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 4	障害者自立支援法の一部改正に伴い、関係条例の整理	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 5	下水道条例の一部改正	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 6	一般会計補正予算（第6号）	各委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 7	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第1号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 8	介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第1号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 9	下水道事業特別会計補正予算（第1号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 10	学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第1号）	文教民生	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 11	水道事業会計補正予算（第1号）	環境経済	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 12	平成22年度白井市歳入歳出決算の認定	決算審査特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議案 13	平成22年度白井市水道事業会計決算の認定	決算審査特別委員会	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
議案 14	副市長に宇井隆浩氏を選任	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	—
議員提出のもの	「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の条例に市町村の上乗基準などの反映を求める意見書	—	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	—
決議 1	子どもの被曝を低減するための施策を求める決議	—	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	—
請願・陳情	運動公園陸上競技場の第3種公認継続に関わる請願	文教民生	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	—
請願 5	公設公営保育所への特定財源の復活に関する意見書を国に提出することを求める請願	文教民生	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	×	—
請願 6	「子ども・子育て新システム」導入に反対する意見書を国に提出することを求める請願	文教民生	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	—	
請願 7	県の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の条例化にあたり市町村が独自に設定している上乗基準などの反映を求める意見書提出に関する請願	文教民生	不採択	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	
陳情 6	子どもの被曝を低減するための施策を求める陳情	文教民生	一部採択	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○
陳情 6	子どもの被曝を低減するための施策を求める陳情（原案）※	文教民生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
陳情 7	全ての原発を即刻停止し廃炉とする議決を求める陳情	環境経済	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	

※陳情第4号「福島第一原子力発電所事故にともなう放射線内部被曝から子どもを守るために、市立保育園・市立小中学校給食の安全確保に関する陳情書」および第5号「福島第一原子力発電所事故にともなう放射線内部被曝から子どもを守るために、市立保育園・市立小学校等の除染作業に関する陳情書」については、陳情者の申し出により取り下げられました。

※陳情第6号の原案は、一部採択が可決されたことにより議決されませんでした。

市政のここが知りたいたい

16人(40項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、図書館・公民館図書室で会議録をご覧ください。

中村 繁太郎議員

放射線低減策の推進は

福島第一原発事故により、白井にも多量の放射性物質が飛散し、市民は不安を覚えております。7月に購入した放射線測定器の活用はどうか。

教育委員会、児童家庭課、都市計画課、環境課に配置し、保育園、小中学校、公園を測定し、結果を広報し、ホームページなどで公表しており、高い値の所は清掃し低減策を講じていきます。線量は福島と同じ基準のようだが、白井独自の基準を設ける考えはどうか。



松井 節男議員

放射線被曝・放射線量の除染基準に疑義あり

市独自の基準値を設定せず、国の暫定基準の放射線量が毎時1μSvを越さないという白井市と、この値の数分の1を独自の基準として除染作業に取り組んでいる近隣市とは、放射線量軽減の意識に大差あり。なぜ市長は

市民の犠牲を軽減する政策を優先しないのか伺います。1μSv以下であっても、局所的に高い部分は低減策を講じます。低減策を講じるときの基準値を設定できますか。除染しても元に戻るため1μSvを基準とします。

一般廃棄物の液体燃料化

液体燃料化処理施設には利点があると言われているが、利点があると判断しますが市の考えを伺います。次期中間施設の基本設計が行われる間に実用化は

福井 みち子議員

シテイセールスでまちの活性化を

持続可能な市政運営のためには、住宅都市としての基盤の上で人口サイクルをまわす戦略が必要と考えます。市長のまちづくりの基本的考えを伺います。基本計画の着実な推進を図ることで、市の知名度とイメージを向上させ、住民の居促進や企業誘致など市全体の活性化を図る取り組みを実施する考えは。市もPRをしてきましたが事例を調査検討します。

東京電力からの電力購入の見直しを求める

電力の購入を、東京電力から特定規模電気事業者に切りかえることは、電気料金の削減効果が大きいと考えられます。導入について市の見解を伺います。大震災で電気の供給事業が流動的な状況にありますが、導入を検討していきます。

素田 久美子議員

市民が利用しやすい「ナッシー号」に

市民の要望はどのようなに反映していますか。見直し時にアンケート調査を行っています。1ルート1時間の所要時間の短縮はできないか。限られた台数での運行

るような運行体制は。見直し時に十分考慮し「脳脊髄液減少症」の対応と周知に向けて

脳脊髄液減少症に対する周囲の認知が低いため市でも広報紙、ホームページ等で市民への周知を図っています。

多田 育民議員

市長の政治活動と政策についてお尋ねします

市長選のスローガンであった「ひとつになろう」とある「チカラ」はどのように実施されていますか。意見の違いは対立ではなく、対話を通じていただき、お互いに理解し合うことが大切なことと認識し、市政運営に努めています。野田新総理は、政権運営は雪の坂道を登るようなものと言われましたが、市長はどう考えていますか。着実に一歩一歩施策を積み上げていくということ

鈴木 泰彦議員

障害児は誰が見てくれるの

障害をお持ちのお子さんの介護者が病氣や冠婚葬祭等のやむを得ない状況や介護疲れ等の精神的な面で一時的に介護ができなくなった際に、子供の障害を理解した上で保護者に替わって預かってくれるのか、また制度・施設等があるのか伺います。宿泊及び宿泊を伴わない日中の預かり等を行って

「防犯灯等の設置・管理基準」についても質問しました。

石井 恵子議員

災害に強いまちづくりについて市の防災施策は

緊急時の情報手段は。防災無線、ホームページ、白井メール配信サービスの他NTTドコモの携帯電話に白井市が発信する災害の情報を受信できるエリアメールサービスがあります。他の携帯会社も準備中のことと対応で次次第契約する予定です。防災無線の改善は。今後調査を実施し検討していきます。防災無線が届かない場所は戸別の受信機を貸し出しています。防災ラジオの導入は。防犯灯等の設置・管理基準についても質問しました。

植村 博議員

児童生徒の教育とその環境整備

新学習指導要領の目指すものは。授業時数が年に小学1年から6年で35時間の増加、外国語は5・6年生で週1時間新設です。中学校

親しまれ、頼られる市役所を創る

市役所庁舎整備検討に合わせ、庁舎構内や駅前ロビーにベンチ、飲料・手洗いの水の増設、新設は。設置の予定はないが、親しまれる市役所をつくるという視点で検討します。梨資料館の設置を。なし坊の活用について。



なし坊とかおり

提案いただいたアイデ
アは検討していきます。
天下井 恵議員

富士地区の防災拠点づくり

大震災発生時に富士地区での想定される人的被害は死者7人重傷9人、負傷700人です。この防災対策はどうなっていますか。
4か所の避難場所では富士地区の市民数に比較すると少ないので、新たに2か所の民間グラウンドの使用を土地所有者と協議していますが、うち1か所は市街化区域内です。また既存の公園や大型店舗駐車場等も対象にして検討します。

放射線被曝から子どもを守る対策

執行部は、白井市は全域毎時1μSv以下なので安全と言いますが、部分的には線量の高い場所があります。除染をすべきですがいかがですか。
保育園・小学校・中学校及び公園部分において線量が局所的に高いと思われる場所の測定及び清掃等を行い、放射線量の低減を図っていきます。

血脇 敏行議員

小児診療・救急医療体制整備の取り組み



市内の小児救急搬送状況をどう把握し、その現状をどのように認識していますか。
小児救急搬送状況は毎年増えている状況です。搬送の程度別では、軽症の割合が69.74%という現状で、安易に救急搬送にたよるのではなく、日ごろからかかりつけ医を持つことの重要性を啓発していきます。

平成19年度の実績では白井市民の活用は26件です。今後、「子ども救急電話相談」の活用について、さらに広報周知に努めてまいります。
小児診療体制の充実に向けた今後の取り組みは、近隣市を含め、診療確保に努めること。また、かかりつけ医を持つことの重要性を啓発していきます。

永瀬 洋子議員

情報公開をより拡充するには

市は平成11年に情報公開条例を制定しています。現在の後期5ヶ年計画には「情報の公開・提供の充実」が重点取り組み事項になっています。このために、市の取り組みはどのようにされていますか。
条例に基づき適正な情報公開に努めており、市民参加のまちづくりを進めるため、今後さまざまな提案を生かして市民にわかりやすく提供していきます。情報提供については市の基準も整備する予定です。

印西クリーンセンター更新計画

印西クリーンセンター更新計画のため、新しい焼却炉の建設予定地が決定しました。今後の予定は、現在の見通しでは、平成26年度末に稼働開始です。

影山 廣輔議員

循環バス運行実績と地域公共交通会議の現状、あり方を問う

昨年9月の循環バス運行改定後の実績は、今年7月まで12万8,288人が利用、対前年比で157人減です。震災の影響が主な要因です。影第1回目の地域公共交通会議の内容は、循環バスの改定後の利用状況等を報告し、委員からは、運賃の件、運転免許証の自主返納制度への対応、新鎌ヶ谷方面発の西ルート最終便が白井駅まで行かないのはいかがかな、などの意見がありました。

岩田 典之議員

北総鉄道への補助金に対する市長の考え方

北総鉄道に対し、27年度以降は補助金を出さないと言及できるか。
公費を使わず運賃値下げに全力を尽くします。県の主導によりこのような不合理な合意を容れられたことから、再度県に頼るとさらなる補助金支出が危惧される。市長自らリーダーシップを発揮しては、白井市単独では難しいので印西市とともに県に要望しました。
合意前の説明どおり、成田新高速鉄道開通後には市への固定資産税が2、900万円増えたのか。

山本 武議員

北総鉄道の独占を廃し競合交通手段の検討を

北総鉄道は二駅区間で350円という高運賃です。「市民から鉄道以外の選択を確保して、競争原理の導入を」との強い要望があります。
沿線6市が目指している「地域活性化協議会」による利用客増の目的とバス運行はズレが生じます。
沿線6市が目指している「地域活性化協議会」による利用客増の目的とバス運行はズレが生じます。

市民の多様な意見、要望があると承知しています。北総鉄道は国の認可を受けた公共交通ですから、代替手段を考へるのではなく、同鉄道の利便性の向上に向けて取り組みを行うことが必要です。
市は北総が異常な高運賃と認識しているから、個別回答はできません。鉄道事業者間の不正な線路使用料を株主として市長はどのように思うか。
国交相が認めたものでコメントは差し控えます。
開通後の利便性についてのアンケートをとっては、現在考えていません。
市民団体との連携は、意見交換等を行ってまいりたいと考えています。「地域福祉計画」についても質問しました。

幸正 純治議員

動物愛護と地域猫



保護された子猫
市では、平成19年に動物愛護推進員制度を導入したが、その要領には猫に関する記述がないに等しい、改正すべきと思うが、県の要綱、他市町村の状況も含めて調査研究を行い、検討したいと思います。

鳥飼 博志議員

放射性物質の測定 除染と長期的対応について

放射能汚染マップ作成と除染、農産物の検査は、マップ作成はせずに、文科省基準以下でも数値の高い校庭等は側溝、草刈り清掃などを9月末から行い、測定器の市民貸し出しは考えていません。農産物検査機器を導入、地元農産物を測定します。
放射能取扱企業への対応と防災計画へ規定を、市内4事業所が放射能を取り扱い、消防署は行動要領により、測定器や防護服などで対応します。次期防災計画で見直します。
東電、国の補償は、9月9日印旛管内市長名で東電に要望しました。

平成22年度桜台センター管理運営費について

桜台センターの職員給与は保障されていますか。ワーキングプアは好ましくありませんが、市は適正な人件費を積算し、業者は社内基準で支給しています。

議会を傍聴してみませんか

白井市議会では、議場での傍聴のほかにインターネットでのライブ中継も行っていきます。ぜひご覧ください。次の定例会は

11月22日(火)午前10時 開会予定です。



常任委員会視察報告

総務常任委員会



づくりを目的に制定されま

この条例の制定までも

紆余曲折があり、昭和46年

に市の一部が自治省のモデ

ルコミュニティ地区の指定

を受け、高知市のコミュニ

ティ計画についての調査が

なされたものの、途中、大

型台風の被害によりハード

整備へ政策の比重が移った

影響から一時足踏み状態と

なり、コミュニティ計画整

備を盛り込んだ当条例が制

定されたのは平成になっ

たからのことです。

条例制定が市政にもたら

した影響として、市民活動

サポーターセンターの設立、

まちづくり活動への助成を

目的に高い公開性のもと運

営される公益信託高知市ま

ちづくりファンド、おおも

ね小学校区ごとに策定・推

進されるコミュニティ計画

などがあげられます。また

他に、条例の制定過程や制

定後に条例に基づく諸制度

が円滑に機能しているかを

見守る見守り委員会の設置

など参考となる事例が見出

せました。

次に訪れた須崎市は高知

市の西方37キロメートルに

位置し、全般的に山岳丘陵

地帯が多く、南は土佐湾に

面した、人口2万5千人弱

の市です。須崎市では、自

治基本条例についてうかが

いました。

近年、まちづくりを推進

するにあたり、市民と行政

そして議会とのそれぞれの

関係や役割を示す基本的な

ルールとして自治基本条例

を定める自治体が増えてい

ます。須崎市においては、

平成17年からプロジェクト

が発足し、平成23年1月に

条例が施行されたばかりで

す。話は主として条例制定

過程における様々な苦労や

問題点、今後の課題といっ

た内容に集中しました。

条例制定に向けて市民会

議や地区ごとの部会を立ち

上げるも、参加者の減少や

市民周知の不足などから一

時中断したり、回を重ねる

うちに地区同士のやり取り

の自然発生にまで至るプロ

セスなど、住民合意の難し

さを感じさせられました。

なお、条例には住民からの

文

野野

境で

乗車して、高崎に到着し

ました。高崎は平成23年

月に中核都市に移行し、人

口は37万5千人弱の市です

。学校給食では、開始当時

から自校方式を基本とし、合

併した町村で行われている

センター方式も順次自校方

式へ転換を図ろうとしてい

ます。また、衛生的な床環

境での調理業務をめざして

ウエット方式からドライ方

式への転換も自校方式の全

校で、平成15年に完了して

います。編入合併した給食

センターにおいてもウエツ

ト方式の場所においてもド

ライ運用しているそうです

。栄養士は自校方式の59学

校に61名、給食センター5

か所に8名を配置していま

す。アレルギー対策や地元

農産物の活用、食材研究を

行っているなど参考となる

ことが多くあります。今後

の課題としては、合併前

の高崎市内で行われている

自校方式の設備が老朽化し

修繕の必要があることや地

元農産物の供給で提携農家

数を増やすことを挙げられ

ていました。

長岡市は駅西側に、平成

24年4月オープンをめざし

て、市役所・広場・アリー

ナを一体化した市民交流の

拠点を建設中です。完成後

は議場が1階に設けられる

そうです。

地域密着型サービスの夜

間対応や24時間対応サー

ビスについては、市役所

の福祉保健部、長寿はつら

つ課の担当者から説明を受

けました。映像付きの端末

を利用していることで、緊

急度、必要度の判断が容易

なことで、必要度の判断が

容易なことで、必要度の判

断が容易なことで、必要度

の当然の権利としてこのよ

うな条項が整備されたあた

りも注目されました。

白井市の今後の、市民・

行政・議会との関係につい

て色々と考えさせられた視

察となりました。

環境

岩手

434.99平方キロメ

ートル(白井市の約12倍)。

95%が標高400メートル

以上の高原で、実に町全体

の85%は森林です。

江戸期は炭焼が盛んでし

たが、明治25年にホルスタ

イン牛を輸入し、以来、酪

農は120年の歴史があり

ます。昭和50年代には、千

メートル級の高原に大規模

牧場が相次ぎ、牧場間の林

道や電線の整備が求められ

これらのことが現在のク

個人も将来の展望を求めら

れています。

加えて世界も激動してい

ます。アラブの春、アジア

の経済力発展、世界金融シ

ステムの危機、軍事力行使

の限界など。

白井市議会も新議員に

なつて半年、その間新市長

を迎え、今議会中には新副

市長が決まりました。

新しい酒は新しい皮袋に

盛れと言うように、今後の

白井市が大きく変化してい

くことを予感しています。

議会だよりが市民の皆さん

によく読まれ、変革の一助

になることを願つて。

(天下井忠)



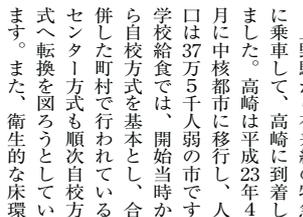
境での調理業務をめざして

ウエット方式からドライ方

式への転換も自校方式の全

校で、平成15年に完了して

います。編入合併した給食



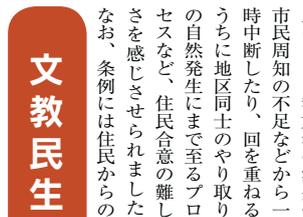
センターにおいてもウエツ

ト方式の場所においてもド

ライ運用しているそうです

。栄養士は自校方式の59学

校に61名、給食センター5



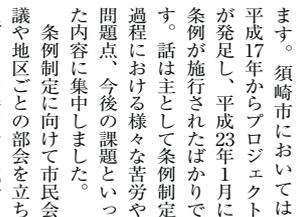
か所に8名を配置していま

す。アレルギー対策や地元

農産物の活用、食材研究を

行っているなど参考となる

ことが多くあります。今後



の課題としては、合併前

の高崎市内で行われている

自校方式の設備が老朽化し

修繕の必要があることや地

元農産物の供給で提携農家

